

「すべて地元産」PR千客万来

田舎で暮らしたい人は少なくないのに仕事がない。地方の雇用を文えてきた大企業の工場は海外に移った。どうすれば働く場を創り出せるのか。

森にこだわり

岡山県西粟倉村。面積の9割超を森林が占める人口約1500人の過疎の村は、あえて森にこだわった。村や住民も出資した地域商社「西粟倉・森の学校」ができた5年、村は変わり始めた。

人口病に見つ

地域を創り直す ③

に増え、2014年は黒字化がみえた。農林水産物をつくるた
西粟倉の発想に引かれて、移住してくれる人も。かして製造業やサービス業員職人の大島正幸(43)は、業の領域まで踏み込む。

は新人をほぼ毎年受け入れ、いまほん人を雇う。

こうした「6次産業化」を実現した経営は、地方でも大きな付加価値を生む可能性を秘める。

小さな一番が雇用生む

域で担う仕組みを持つ。引つ越すときに持ち原本を切り、出荷する選べる間伐材の床タイ

愛媛県内子町。199

んだ。人口はわずか約1

000人。町で来場者は

4年でさかのぼる。

万7千人の町で来場者は

2004年平均

1.6

1.4

1.2

1.0

0.8

0.6

0.4

0.2

地方の有効求人倍率は東京より低い



農業は20世帯近く、多くの地方が東京への若者の流出に頭を悩ませる。ただ、内閣府の調査では都市部に住む20歳代の4割は「農林漁村に住みたい」と答えていた。安心した仕事を増えれば流れは変わつる。直売所の果物や野菜規模は小さくて一般に無名だが、世界市場で競争するところも多い。埋もれた1300社が輸出の4分の1を占める。経営者らは「アーマン・サイモンは」えどく、「（敬称略）うした企業が最近10年で新規開拓を進めた結果、新たに100万人の雇用にWエブ刊紙運動

を創出したと分析する。

「地方では極めて有効なモデル」。三義総合研究所主任研究員の吉村哲哉(49)はこうした「小さな世界企業」の育成が雇用の力を持ったみ

る。経済産業省は日本の

ニッチトップ(GNT)

GNT企業100社を今

年選出したが「推計で4

00～500社はある」。

GNTは知名度の低さ

ゆえに人材採用に苦労す

ることも多い。埋もれた

地域資源を見つめ、付加

価値を高める。地道な取

り組みの先に突破口が見

えてくる。

（敬称略）

II関連記事3面と電通版

▶Wエブ刊紙運動